てんかん遠隔診断システム構築中

広島大病院

広島大病院てんかんセンター（広島市南区）は、ほかの医療機関が調べた患者の脳波のデータをオンライン上で共有し、即時に遠隔診断ができるシステムづくりに取り組んでいる。てんかんの専門医が全国的に不足する中、「スムーズな遠隔診断を実現し、診療の地域間格差を解消したい」という。（田中美千子）

今の遠隔診断では、CDに焼き付けた脳波データを専門医に郵送する手法が主流。新システムでは特殊なアプリを使い、暗号化して安全性を担保したデータを、インターネットのクラウド上でやりとりする。専門医は即時にデータを閲覧し、ノイズ除去などの加工も施しながら診断できる。

同センターは、市内2カ所の医療機関の協力を得て試行を重ねている。患者の脳波データと検査時の様子を捉えた動画を送ってもらい、診断の精度を検証する。

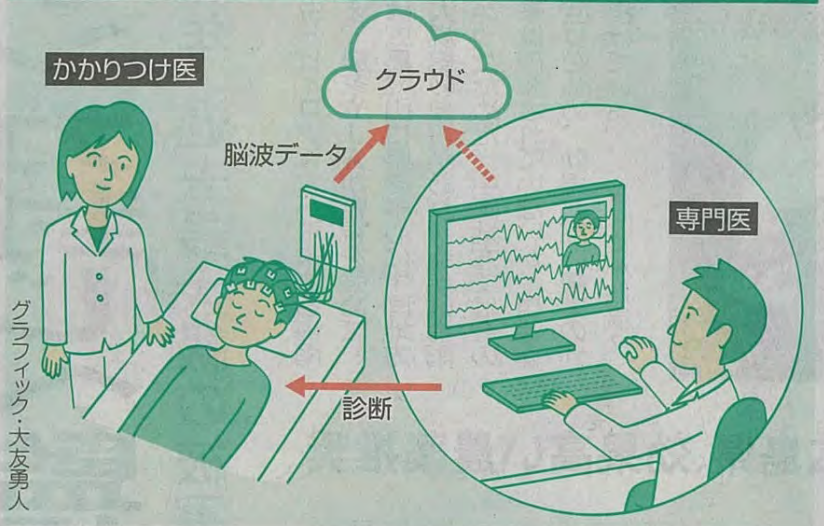
てんかんは脳が過剰に興奮し、けいれんや意識消失が起こる病気。国内の患者数は約100万人と推定される。うち3割は薬が効かない「難治性」。発作時の脳波を分析し、手術が要るかどうかなどを判断する必要がある。ただ国内の専門医は約700人に限られ、都市部への偏在も目立つ。昨年4月に遠隔診断が保険適用となり、その円滑化が課題になっている。

飯田幸治センター長は新たなシステムを、見過ごしがちな高齢者てんかんの診断にも広げたい考えでいる。けいれんがなく、ぼんやりした状態になることが多く、認知症と間違われるケースが少なくない。最近はもの忘れ外来などの受診者にも、てんかん患者が一定にいることが分かってきたという。

飯田センター長は「かかりつけ医から高齢者の脳波データも送ってもらえるようになれば、隠れた患者を見つけられる。より多くのてんかん患者に早く、より適切な治療を始められるようにしたい」と意気込む。

クラウド上でデータやりとり　専門医不足や偏在補う

てんかんの遠隔診断のイメージ



グラフィック・大友勇人

連携病院から送られた脳波データを表示し、てんかんの遠隔診断について説明する飯田センター長（広島市南区の広島大病院）

中国新聞の許諾を得ています

掲載日付 2021 年 6 月 23 日